

2 報告事項

- (1) 東京都地域防災計画（平成26年修正）の修正概要等について

- (2) 府中市地域防災計画の推進に向けて
 - ア 災害時の応援協定の締結状況
 - イ 備蓄状況
 - ウ 医療救護等対策の実現に向けた取組状況
 - エ その他
 - ・ 府中市企業防災協議会（市内企業・団体）との連携
 - ・ 自主防災組織、自治会・町会の防災活動の活性化
 - ・ 府中市防災ハンドブックの作成・配布

- (3) テレビ広報「まるごと府中」の『防災ひとくちメモ』について

東京都地域防災計画（平成26年修正）の修正概要等

1 東京都地域防災計画（平成26年修正）の修正概要

平成26年7月18日に開催された東京都防災会議において、東京都地域防災計画（震災編及び風水害編）の修正が決定されました。

(1) 震災編

前回修正（平成24年11月）以後、平成25年5月に都が公表した「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」及び平成25年12月に国が改正した「南海トラフ地震特別措置法」等を踏まえ、主に震災編第4部を修正しました。

修正前	修正後
第1部 東京の防災力の高度化に向けて	第1部 東京の防災力の高度化に向けて
第2部 施策ごとの具体的計画 (災害予防・応急・復旧計画)	第2部 施策ごとの具体的計画 (災害予防・応急・復旧計画)
第3部 災害復興計画	第3部 災害復興計画
第4部 (前回の修正時に欠番)	第4部 南海トラフ地震等防災対策 (修正前の第5部、第6部を統合)
第5部 東海地震事前対策	
第6部 東南海・南海地震防災対策推進計画	

ア 第4部の修正概要

第4部においては、島しょ部における「津波による人的被害ゼロ」を目指した迅速な避難対策と「孤立化する可能性がある島しょ部の地域特性を踏まえた対策」の2つの対策を推進していくこととしています。



「津波による人的被害ゼロ」を目指した迅速な避難対策	孤立化する可能性がある島しょ部の地域特性を踏まえた対策
<ul style="list-style-type: none"> 津波避難施設等の整備 津波ハザードマップの作成 実効性の高い津波避難計画策定 避難行動要支援者・観光客対策 島しょ総合防災訓練実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> 自助による1週間分の備蓄 備蓄体制の強化 空路、海路の複線化 迅速な輸送体制の構築 等

イ その他の修正

災害対策基本法の改正等を踏まえ、用語の改正や都の責務等の追加記載をしています。

(2) 風水害編

平成24年9月に国が示した「首都圏大規模水害対策大綱」を踏まえた集中豪雨や大型台風による大規模水害時の広域避難対策及び昨年10月に発生した大島の土砂災害対応の教訓等を踏まえた災害対応力の強化などが明記されました。

広域避難対策	教訓を踏まえた災害対応力の強化
 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な広域避難の実現に向けた体制整備 ・大規模水害時にも使用可能な避難先確保の推進 ・住民の広域避難誘導への対応 等 	 <ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の自動送信システムの整備・運用 ・区市町村長とのホットライン構築 ・島しょ地域における支援体制整備 ・区市町村による避難体制の強化 ・孤立被災者に対する関係機関による水上・空中輸送の実施 ・島しょ地域への輸送の充実 ・連絡員（リエゾン）派遣を通じた区市町村等との連絡体制の強化 ・区市町村等と連携した住民の備蓄促進

そのほか、災害対策基本法等の改正を踏まえた用語の改正や特別警報の運用等が追加記載されています。

2 府中市地域防災計画への反映について

(1) 東京都地域防災計画

	東京都地域防災計画	府中市地域防災計画
震災編	「津波からの迅速な避難」など、島しょ部における防災対策の充実強化	「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」による多摩地区の被害は、首都直下地震（立川断層帯地震）の被害想定を下回っているため、修正せずに対応します。
風水害編	大規模水害対策や災害対応力の強化	多摩川の氾濫を想定したハザードマップの作成や、浸水時に利用可能な避難所の表示等を行っており、また、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成等にも着手しています。

(2) 災害対策基本法の改正等

災害対策基本法の改正	府中市地域防災計画
「災害時要援護者」から「要配慮者」、「避難行動要支援者」への用語変更や避難行動要支援者名簿の作成義務等	災害対策基本法の改正後に修正したため、改正内容は記載済みです。

(3) 修正時期等

本年1月の府中市地域防災計画の修正に際して、東京都に事前確認を依頼し、災害対策基本法の改正や東京都地域防災計画の修正を見越した東京都からの意見を計画修正に反映していることから、大きな修正はないものと判断しています。今後、関係機関からの修正意見等を取りまとめたうえで、見直しを進めます。

3 名称の変更に伴う読み替えでの対応

今回の東京都地域防災計画の修正により、災害時医療に関する名称の変更がありました。府中市地域防災計画は現時点で修正せず、読み替えで対応することとします。

	東京都地域防災計画		府中市地域防災計画
	修正前	修正後	
名 称	医薬品ストックセンター	災害薬事センター (旧称: 医薬品ストックセンター)	医薬品ストックセンター
	医薬品ストックセンター長	災害薬事コーディネーター (旧称: 医薬品ストックセンター長)	医薬品ストックセンター長
変更の理由	<p>医薬品ストックセンターは、「被災地内における医薬品、医療器具、衛生材料等の供給拠点として、医薬品等に関する情報の収集及び発信を行うとともに、各医療救護所や医療機関からの要請に基づき、卸売販売業者へ発注を行い、医薬品等を迅速に供給する役割」を担っているが、ストックセンターは「備蓄倉庫」、調整役となるストックセンター長は「倉庫番」のようなイメージになってしまうため。</p>		

災害時の応援協定の締結状況

1 応援協定の締結状況（平成 26 年 8 月 15 日時点）

(1) 全体

No.	項目	協定締結数
1	応急活動及びライフライン等の応急復旧	9
2	ごみ処理	2
3	相互応援	4
4	医療救護	6
5	飲料水・食料・生活必需品	19
6	輸送	2
7	情報通信	8
8	避難所等	9
9	その他	4
合計		63

(2) 内訳（赤文字は本年 1 月以降に締結した協定）

ア 応急活動及びライフライン等の応急復旧

No.	機関	協定等名称	締結日
1	府中市建設業協会	災害時における応急対策業務に関する協定書	S53.08.31
2	府中市プロパンガス商工組合	災害時における応急炊出し活動等応急対策業務の協力に関する協定書	H07.11.27
3	府中市燃料組合	災害時における応急炊出し活動業務の協力に関する協定書	H07.12.26
4	府中市管工事協会	災害時における応急給水及び上・下水道の応急復旧に関する協定書	H08.03.05
5	東京都	応急給水施設の設置、運用及び維持管理に関する協定	H13.10.30
6	特定非営利活動法人府中電設業協会	災害時における応急対策業務に関する協定書	H16.04.02
7	府中消友会	災害時における地域応急活動に関する協定書	H19.03.22
8	東京都（水道局）	消火栓等からの応急給水等の実施等に関する覚書	H25.07.18
9	東京都	指定給水拠点における初動応急給水活動に関する覚書	H26.03.31

イ ごみ処理

No.	機関	協定等名称	締結日
1	府中市廃棄物処理事業協同組合	地震、風水害等大規模災害時における廃棄物処理等に関する協定書	H21.04.30
2	東京都下水道局	災害時における水再生センターへのし尿搬入及び受入れに関する覚書	H21.07.14

ウ 相互応援

No.	機関	協定等名称	締結日
1	東京都27市3町1村	震災時等の相互応援に関する協定書	H08.03.01
2	競艇事業施行自治体17市	大規模災害時の相互応援に関する協定	H09.03.27
3	甲州街道サミット参加12市	大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書	H08.11.27
4	長野県南佐久郡佐久穂町	災害時における姉妹都市相互応援協定	H26.01.15

エ 医療救護

No.	機関	協定等名称	締結日
1	府中市薬剤師会	災害時における応急医薬品等の調達に関する協定書	S57.06.01
2	府中市医師会	災害時の医療救護活動についての協定書	H07.11.13
3	府中市歯科医師会	災害時の歯科医療救護活動についての協定書	H08.08.15
4	府中市医師会・府中消防署	府中市における応急手当の普及に関する協定	H13.11.09
5	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院	府中市と公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院との間における災害医療に関する協定書	H26.07.28
6	東京都柔道整復師会武蔵野支部	災害時における公益社団法人東京都柔道整復師会武蔵野支部の協力についての協定書	H26.08.01

オ 飲料水・食料・生活必需品

No.	機関	協定等名称	締結日
1	市内公衆浴場	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	S60.08.26
2	東京都石油業組合府中支部	災害時における燃料等の優先供給に関する協定書	H07.12.26
3	府中市農業生産者団体	災害時における農産物の優先供給に関する協定書	H08.05.29
4	東京都理容生活衛生同業組合府中支部	災害時における理容サービス業務の提供に関する協定	H18.05.10
5	東京多摩青果株式会社	災害時における東八道路沿線5市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定書	H18.10.24
6	社団法人府中市シルバー人材センター	災害時における布団乾燥業務の協力に関する協定	H19.06.20
7	NPO法人コメリ災害対策センター	災害時における物資供給に関する協定	H22.03.01
8	東京都麺類協同組合府中支部	災害時における麺類等の供給協力に関する協定書	H22.04.01
9	株式会社八洋	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H23.12.01
10	府中市酒販組合	災害時における物資の供給協力に関する協定書	H24.03.02
11	株式会社伊藤園	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H25.08.01
12	株式会社銀しゃり	災害時における物資の供給協力に関する協定書	H25.12.25
13	サントリー酒類株式会社 武蔵野ビール工場	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.05.26
14	多摩川開発株式会社	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.05.27
15	日本中央競馬会東京競馬場	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.05.29
16	日本電気株式会社府中事業場	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.06.04

17	国立大学法人東京農工大学	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.06.12
18	キューピー株式会社 中河原工場	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.06.23
19	株式会社東芝府中事業所	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書	H26.07.01

カ 輸送

No.	機関	協定等名称	締結日
1	東京都トラック協会多摩支部	災害時における緊急輸送業務に関する協定書	H07.12.26
2	株式会社小池商店府中営業所	災害時における緊急輸送業務に関する協定書	H26.05.22

キ 情報通信

No.	機関	協定等名称	締結日
1	東京電力株式会社武蔵野支社	大規模停電発生時における防災行政無線の使用に関する覚書	S61.06.30
2	警視庁府中警察署	府中市防災行政無線局設置等に関する覚書	H08.12.27
3	株式会社ジェイコム東京	災害時における災害情報の放送等に関する協定書	H18.07.19
4	都・市・放送事業者	放送を活用した避難勧告等の情報伝達の申し合わせ	H19.03.26
5	東京消防庁府中消防署	非常通信の運用に関する協定書	H20.03.21
6	東京消防庁府中消防署	東京消防庁府中消防署が府中市中央防災センターに提供する災害情報の取り扱いに関する協定	H22.09.03
7	東京消防庁府中消防署	府中市と東京消防庁府中消防署間における全国瞬時警報システム (J-Alert) により配信される情報等の取り扱いに関する覚書	H23.09.12
8	国土交通省関東地方整備局	災害時の情報交換に関する協定	H25.03.29

ク 避難所等

No.	機関	協定等名称	締結日
1	多摩同協会信愛泉寮ほか	災害時における老人福祉施設等の使用に関する協定	H17.04.01
2	学校法人明星学苑	災害時における一時集合場所の提供に関する協定書	H19.07.20
3	国分寺市	災害時の避難場所相互利用に関する協定書	H25.06.15
4	府中ビル管理協同組合	災害時における避難所等の環境管理に関する協定書	H25.12.16
5	トヨタ自動車株式会社	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	H26.05.15
6	日本中央競馬会東京競馬場	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	H26.05.29
7	日本電気株式会社府中事業場	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	H26.06.04
8	国立大学法人東京農工大学	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	H26.06.12
9	株式会社東芝府中事業所	災害時における広域避難場所としての使用に関する協定書	H26.07.01

ケ その他

No.	機関	協定等名称	締結日
1	府中市社会福祉協議会	災害時におけるボランティア活動に関する協定書	H07. 11. 22
2	武蔵府中郵便局多摩郵便局	災害時における郵便局と府中市の協力に関する覚書	H10. 03. 26
3	東京都多摩葬祭業協同組合	災害時における葬祭用品等の供給に関する協定書	H25. 08. 02
4	公益社団法人東京都獣医師会 多摩東支部	災害時の動物救護活動についての協定書	H25. 10. 22

2 協議中の協定

No.	機関	協定等名称 (仮)
1	東京ガス株式会社多摩支店	緊急速報発信ツールの活用に関する協定書
2	防衛省航空自衛隊府中基地 東京消防庁府中消防署 府中市消防団	災害時における防災応援協定書
3	社団法人むさし府中青年会議 所	災害時における協力に関する協定書

備蓄状況（食品関係及び避難所用資器材等）

《食品・飲料水・トイレ衛生・医療関係》

（平成25年度末時点）

品名	単位	在庫数	(内 訳)						
			市防災倉庫 (11箇所)	水防・防災 ステーション (1箇所)	防災センター (18箇所)	市立小中学校 (33箇所)	文化センター (11箇所)	その他	
食品関係	アルファ米								
	わかめ	食	77,250	6,000	9,250		62,000		
	赤飯	食	73,600	6,000	9,600		58,000		
	五目	食	72,750	6,000	8,750		58,000		
	ドライカレー	食	4,000				4,000		
	白米	食	4,000				4,000		
	梅がゆ	食	8,000	4,000	2,000		2,000		
	東京都（寄託分）	食	14,600	14,600					
	クラッカー	食	92,450		14,050		78,400		
	〃（東京都分）	食	3,990	3,990					
	粉ミルク	缶	400	400					
	〃（アレルギー児用）	缶	40	40					
ほ乳瓶	本	1,120	1,120						
飲料水関係	ろ水機	機	2	2					
	給水バケツ	個	10,000	2,400			7,600		
	ポリタンク20ℓ	個	30	30					
	給水タンク1トン	基	15	各浄水場に配備（南町×4、幸町×3、武蔵台×4、若松町×4）					
	自動給水分配装置	基	4	各浄水場に配備（南町×1、幸町×1、武蔵台×1、若松町×1）					
トイレ衛生関係	組立トイレ								
	和式	基	153	114		36		3	
	洋式	基	4	4					
	小使用	基	27	27					
	マンホール型	基	111	30			80	1	
	〃 身障者用	基	50	3			45	2	
	ポータブルトイレ								
	本体	基	55				55		
	24ℓカートリッジ	基	55				55		
	専用手摺り	基	55				55		
	簡易トイレ	個	40	40					
	携帯トイレ	枚	800	800					
	トイレトペーパー	個	35,600	4,900			29,300	1,400	
	生理用品	個	38,360	4,100			34,260		
	紙おむつ	枚	34,490	230			34,260		
トイレ除菌剤	個	24				24			
医療関係	医療資材	セット	106	106					
	SF救急箱	箱	32				32		
	酸素吸入器	式	1	郷土の森総合体育館×1					

備蓄状況（食品関係及び避難所用資器材等）

《避難所用資器材、水防資器材、その他》

（平成25年度末時点）

品名	単位	在庫数	(内 訳)						
			市防災倉庫 (11箇所)	水防・防災 ステーション (1箇所)	防災センター (18箇所)	市立小中学校 (33箇所)	文化センター (11箇所)	その他	
避難 所用 資 器 材	毛布	枚	36,414	9,289	360		23,425	3,340	
	〃（東京都分）	枚	4,000	4,000					
	カーペット	枚	29,820	11,130			17,340	1,350	
	〃（東京都分）	枚	1,740	1,740					
	発電機（エンジン）	台	57	13			33	11	
	発電機（ガス）	台	36				33		3
	投光機	機	2	2					
	バルーン投光器	機	38	1			32		5
	組立式煮炊レンジ	組	53	12			29	12	
	〃（赤十字貸与分）	組	12	8			4		
	カセットコンロ	台	5	5					
	タオル	枚	2,700	2,700					
	パーティーション	基	65	51			14		
水 防 資 器 材	防水シート	枚	1,862	1,862					
	土のう袋	袋	5,420	5,420					
	水のう袋	袋	50	50					
	掛矢	丁	8	8					
	S Pパイル	本	3,000	3,000					
	砂筒袋	袋	100	100					
	一輪車	台	6	6					
	ショベル	丁	200	200					
	つるはし	丁	126	126					
そ の 他	テント	張	6	6					
	〃（赤十字）	張	15	7			8		
	災害用資器材セット	組	39	2	1	36			
	リヤカー	台	3	3					
	台車	台	11	11					
	布団	組	10	10					
	簡易水槽	個	72	72					

医療救護等対策の実現に向けた取組状況

1 災害時の医療救護活動に関する検討作業部会の設置

平成26年1月に修正した府中市地域防災計画の内容を踏まえ、大規模災害発生時の円滑な医療体制の構築を目的として、府中市医師会、府中市歯科医師会、府中市薬剤師会と行政の担当者により、「災害時の医療救護活動に関する検討作業部会」を設置しました。

	開催日	議 題
第1回	6月18日(水)	(1) 災害医療コーディネーターの選任について (2) 医薬品ストックセンターの設置等について
第2回	7月29日(火)	(1) 第2回北多摩南部医療圏地域災害医療連携会議の結果報告 (2) 災害医療コーディネーターの選任について (3) 備蓄医薬品の選定等について

2 災害医療コーディネーターの選任

「災害時の医療救護活動に関する検討作業部会」において、災害医療コーディネーターの設置に係る諸条件について協議を行いました。

2回の協議の結果、府中市医師会から3名の方を災害医療コーディネーターとして選任していただけることとなったため、今年度内を目途に委嘱を行います。

3 医薬品の備蓄等

(1) 医薬品の備蓄方法

府中市地域防災計画において、医薬品の備蓄はランニングストック方式によることとされたことから、「災害時の医療救護活動に関する検討作業部会」の中で、医薬品の備蓄方法等についての協議を行いました。

今後、府中市薬剤師会や医薬品卸業者との協定締結を進め、より効率的な備蓄方法への転換を図ります。

(2) 備蓄医薬品リスト

現在、東京都から参考として示された「区市町村における災害用の医療用医薬品備蓄リスト(案)」を基に、本市の状況に則したリストを作成していただくよう、府中市医師会、府中市歯科医師会、府中市薬剤師会に協力をお願いしています。

そ の 他

1 府中市企業防災協議会（市内企業・団体）との連携

(1) 府中市・企業防災協議会

市内14の企業・団体で構成される「府中市企業防災協議会」は、防災に関する情報の共有と対策について相互協力を図ることを目的として、平成23年度に設立された協議会で、オブザーバーとして、府中市、府中消防署、府中警察署が参加しています。

(2) 情報共有に向けて

府中市企業防災協議会の協議事項の一つに「通信、交通、電力、被害、避難状況など行政・警察・消防・民間の情報共有に関する事項」があり、平成24年度から、市が把握した情報の確実かつ迅速な提供手段について協議が行われてきましたが、その結果、電話やFAX、Eメールのほか、万一の際には「MCA無線」を活用し、情報の共有を図ることとなり、本年3月11日には、府中市と府中市企業防災協議会との間で、MCA無線等による情報伝達訓練を実施しました。

現時点では、10の企業・団体と府中市との間で、「府中市デジタルMCA無線異免許人間通信に関する覚書」を締結しています。

(3) その他

府中市企業防災協議会の協議事項の一つに「食料、水、燃料、トイレ、毛布などの備蓄に関する事項」がありますので、今後はこのことに関連して、「帰宅困難者対策」について連携を図ってまいりたいと考えています。

2 自主防災組織、自治会・町会の防災活動の活性化に向けて

(1) 現状

本市では、自主防災組織相互の連絡調整と防災思想の普及等を推進するため、市内の町単位で結成された自主防災組織連合会の会長38名で構成する「府中市自主防災組織連絡会議」を設置し、年1回程度連絡会議を開催し、講習会や各組織の活動報告などを行っています。

しかしながら、本年3月に自主防災組織を対象に実施したアンケートの結果によると、活発に防災活動を実施している組織がある一方、活動が停滞している組織や、リーダーや人数の不足等から十分な防災活動が実施できていない組織などがあることがうかがえました。

(2) 今後の方向性

災害時に地域の安全に大きな役割を果たす自主防災組織の防災活動を活性化させるとともに、より一層安全で安心なまちづくりを推進していくため、防災活動を行っているすべての組織（自主防災組織、自治会・町会等）を対象に、次の視点で各組織の自発的な防災活動の支援を行ってまいりたいと考えています。

- ア 活発に行動している組織には、より高度な活動ができるよう支援する。
- イ 活動が停滞している組織には、防災活動の活性化に向けた支援を行う。
- ウ 複数の組織が協力・連携しあって、防災活動ができるよう支援する。

(3) 実施時期

平成26年度～

3 府中市防災ハンドブックの作成・配布

(1) 現状

市民の防災意識・防災行動力の向上を目指し、本年1月に府中市防災会議において修正した「府中市地域防災計画」の内容等を踏まえた「府中市地域防災ハンドブック（以下「防災ハンドブック」という。）を作成し、全市民に配布するため、現在、防災ハンドブックの作成作業を進めています。

この「防災ハンドブック」につきましては、市民の「自助」・「共助」の取組をより一層促進するため、本市で想定されている地震の最大震度や、その地震による死者・負傷者、建物倒壊数などの具体的な被害想定をはじめ、家庭内備蓄の必要性や、避難の方法など、市民の関心が高い情報を具体的に掲載するとともに、予防対策、応急対策ごとの時系列で掲載するなど、市民の方々が読んで、使って、ためになる「防災ハンドブック」を目指しています。

(2) 配布時期

平成26年11月以降

